

病院事業会計決算審査

写

15町監第105号の3

2015年8月17日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 西 弘 子
同	木 下 健 治
同	細 野 龍 子
同	お く 栄 一

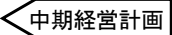
平成26年度（2014年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された平成26年度（2014年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	107
1	審査の期間	107
2	審査の対象	107
3	審査の方法	107
第2	審査の結果	108
1	決算概要	108
(1)	経営成績	108
2	審査意見	109
第3	決算の概況	111
1	経営成績	111
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	111
(2)	損益計算書	113
2	財政状態	119
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	119
(2)	貸借対照表	121
3	剰余金計算書	122
(1)	欠損金	122
4	欠損金処理計算書(案)	122
5	財務分析	123
(1)	経常収支比率	123
(2)	実質医業収支比率	123
(3)	自己収支比率	124
(4)	流動比率	124
別 表		
1	年度比較損益計算書	125
2	貸借対照表科目についての年度比較表	126
3	町田市民病院中期経営計画の進捗状況(平成26年度)	128
4	診療科別入院・外来患者数の推移(平成17年度～26年度)	130
5	平成26年度町田市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書(間接法)	131

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1,000%以上のものである。
- 3 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 印は、町田市民病院中期経営計画において目標を設定している項目である(128頁参照)。

第1 審査の概要

1 審査の期間

自 2015年 6月29日

至 2015年 7月31日

2 審査の対象

平成26年度（2014年度）町田市病院事業会計決算

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）及び付属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠して作成されており、平成26年度の経営成績及び平成27年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、地方公営企業会計基準の改定により、平成26年度の予算・決算から新基準を適用している。

1 決算概要

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	26	25	対前年度増減額	増減率
医業収益	11,751,780,120	11,612,194,691	139,585,429	1.2
医業費用	12,702,708,152	12,563,177,851	139,530,301	1.1
医業損失	950,928,032	950,983,160	△ 55,128	0.0
医業外収益	1,623,019,154	1,461,936,766	161,082,388	11.0
医業外費用	933,175,647	699,007,390	234,168,257	33.5
経常損失	261,084,525	188,053,784	73,030,741	38.8
特別利益	4,262,422	1,438,437	2,823,985	196.3
特別損失	1,775,641,579	95,088,042	1,680,553,537	1767.4
当年度純損失	2,032,463,682	281,703,389	1,750,760,293	621.5

《新基準移行に伴う影響額のうち大きなもの》

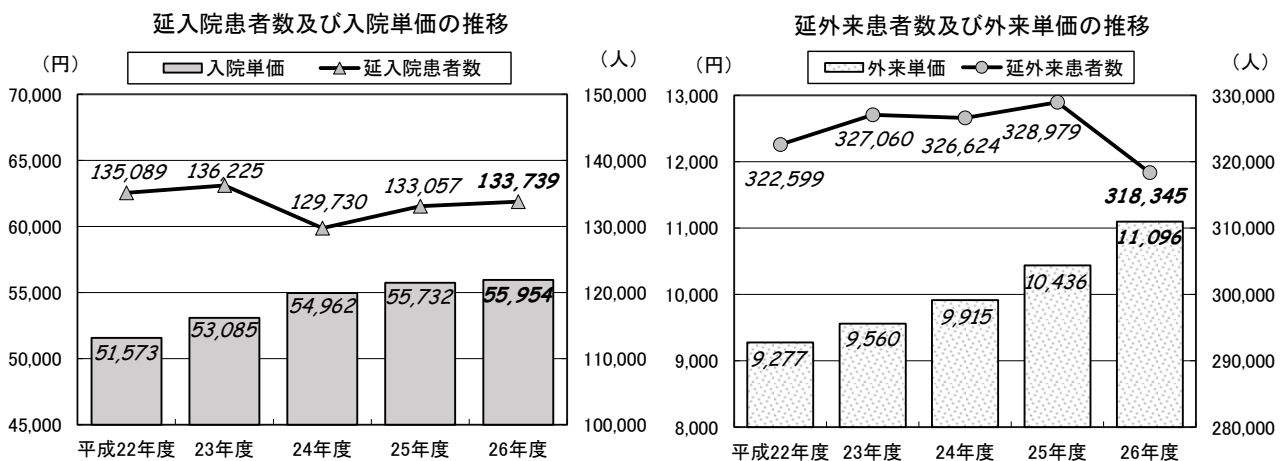
- ・特別損失……特別損失のうち、15億7,607万4千円は、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金における基準変更時差異の合計額である。

2 審査意見

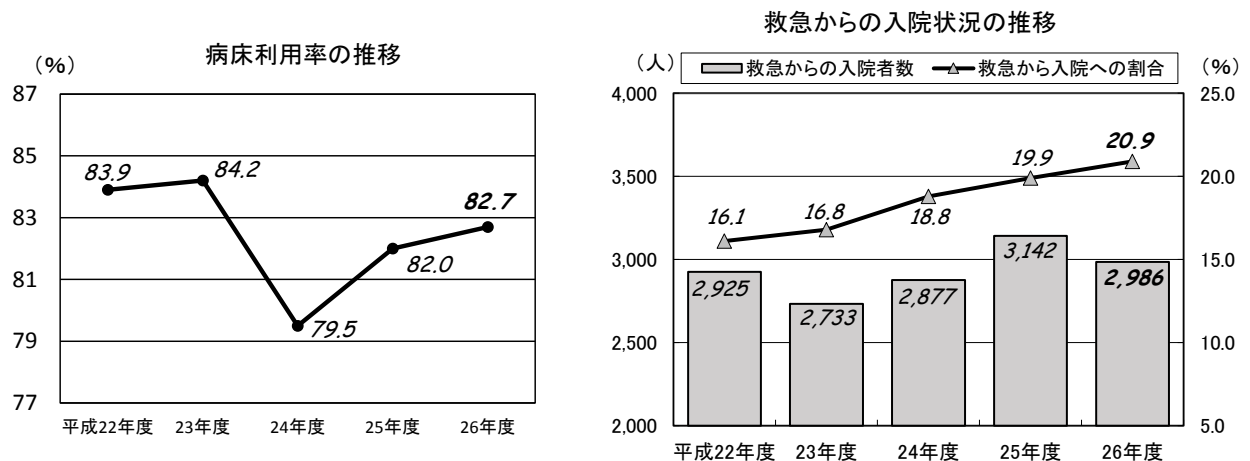
市民病院は当年度、町田市民病院中期経営計画（2012年度～2016年度）（以下「中期計画」という。）及び平成26年度病院事業計画（以下「年度計画」という。）に基づき経営改善に努めた。

収益的収支については、会計制度の改正により、計上が義務付けられた退職給付引当金の引当不足額を特別損失に一括計上したことを主な理由として、当年度純損失が増大しているものの、医業収益は前年度に比べ1.2%増加しており、金額ベースでおおむね前年度並みの事業規模であった。

医業収益は、前年度に比べ入院収益が6,769万4千円（0.9%）の増加、外来収益が9,914万2千円（2.9%）の増加となっている。それぞれ患者数と単価の状況は次のとおりである。



病床利用率は、年度目標の84%に達しなかったものの、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。病床利用率が高まると、そもそも空床が無かったり、医師の病棟での負担が増すなど、救急の受入態勢に影響が生じがちである。病床利用率と救急からの入院状況は、次のとおりである。



市民病院によれば、救急の受入ができなかったケースについて詳細に把握する目的で、できなかった理由の詳細調査を独自に実施したとのことであった。また、その結果は救急委員会において情報共有し、ベッドコントロールの更なる効率化を検討するなど、二次救急指定病院として、救急車の応需率を高めるために取り組んだとのことであった。

資本的収支については、収支不足額20億3,984万5千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

また、当年度は電子カルテシステム、放射線情報・医用画像管理・DICOM動画ネットワークシステム等の病院情報システム（12億4,863万1千円）の更新等を自己資金で行っている。資金の状況は、キャッシュ・フロー計算書によれば、業務活動によるキャッシュ・フローとして7億6,154万5千円増加したものの、期首残高に比べ11億7,175万5千円減少し、期末残高は28億2,788万9千円となった。

市民病院は、二次救急医療機関として、また地域の二次医療機関として質の高い医療サービスの提供に努め、病院経営の健全性、継続性をさらに高められたい。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	13,228,494,000	159,400,000	13,387,894,000	13,408,150,557	20,256,557	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 29,268,459 円)
第1項 医業収益	11,718,686,000	90,225,000	11,808,911,000	11,774,782,959	△ 34,128,041	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 23,002,839 円)
第2項 医業外収益	1,508,999,000	69,175,000	1,578,174,000	1,629,105,176	50,931,176	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 6,265,620 円)
第3項 特別利益	809,000	0	809,000	4,262,422	3,453,422	

当初予算額における医業収益の主な内訳は、入院収益7億3,824万6千円、外来収益3億3,177万6千円、地方公営企業法に基づく一般会計負担金交付金4億4,913万2千円である。

当初予算額における医業外収益の主な内訳は、負担金交付金6億8,986万8千円、公立病院運営事業等に対する都補助金5億8,183万5千円である。

補正予算額は、3月補正である。医業収益は、入院収益4,472万5千円、外来収益7,940万2千円を増額補正し、負担金交付金3,390万2千円を減額補正した。医業外収益は、国庫補助金249万7千円を減額補正し、都補助金410万円、負担金交付金3,390万2千円、その他医業外収益3,367万円を増額補正した。

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流充用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	15,739,386,000	25,075,000	0	15,764,461,000	15,432,558,487	331,902,513	(うち、仮払消費税及び地方消費税 243,139,414円)
第1項 医業費用	13,212,582,000	108,586,000	0	13,321,168,000	12,941,809,228	379,358,772	(うち、仮払消費税及び地方消費税 239,101,076円)
第2項 医業外費用	757,614,000	△ 15,645,000	0	741,969,000	715,106,680	26,862,320	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,037,338円)
第3項 特別損失	1,739,190,000	△ 67,866,000	0	1,671,324,000	1,775,642,579	△ 104,318,579	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,000円)
第4項 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

当初予算額における医業費用の主な内訳は、給与費69億8,384万5千円、材料費28億4,415万円、経費20億2,977万2千円、減価償却費11億3,727万4千円である。

当初予算額における医業外費用の主な内訳は、支払利息企業債取扱諸費2億8,126万5千円、雑損失2億8,370万6千円である。

当初予算額における特別損失の主な内訳は、過年度損益修正損17億3,918万9千円である。

補正予算額は、3月補正である。医業費用は、給与費2億1,268万5千円を減額補正し、材料費2億6,137万5千円、長期前払消費税勘定償却5,989万6千円を増額補正した。医業外費用は、長期前払消費税勘定償却5,989万6千円を減額補正し、雑損失4,425万1千円を増額補正した。特別損失は、過年度損益修正損6,786万6千円を減額補正した。

(注) 本項決算報告書(収益的収入及び支出)は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	26年度			25年度	24年度
	金額	対前年度		金額	金額
		増減額	増減率		
医業収益	11,751,780,120	139,585,429	1.2	11,612,194,691	11,122,585,518
入院収益	7,483,189,565	67,694,046	0.9	7,415,495,519	7,130,279,620
外来収益	3,532,316,029	99,142,193	2.9	3,433,173,836	3,238,384,236
負担金交付金	409,162,000	△ 15,381,000	△ 3.6	424,543,000	434,302,000
その他医業収益	327,112,526	△ 11,869,810	△ 3.5	338,982,336	319,619,662
医業費用	12,702,708,152	139,530,301	1.1	12,563,177,851	12,217,895,519
給与費	6,723,307,012	177,568,991	2.7	6,545,738,021	6,523,275,012
材料費	2,958,882,721	134,458,820	4.8	2,824,423,901	2,522,709,453
経費	1,796,746,109	△ 59,571,579	△ 3.2	1,856,317,688	1,794,442,856
減価償却費	1,076,954,243	△ 225,589,143	△ 17.3	1,302,543,386	1,325,039,950
長期前払消費税勘定償却 (※)	59,895,179	59,895,179	皆増	-	-
資産減耗費	56,069,433	50,496,066	906.0	5,573,367	27,315,438
研究研修費	30,853,455	2,271,967	7.9	28,581,488	25,112,810
医業損益	△ 950,928,032	55,128	0.0	△ 950,983,160	△ 1,095,310,001
医業外収益	1,623,019,154	161,082,388	11.0	1,461,936,766	1,483,506,653
受取利息配当金	2,491,275	△ 201,620	△ 7.5	2,692,895	2,422,575
国庫補助金	6,595,000	△ 1,547,000	△ 19.0	8,142,000	8,336,000
都補助金	591,424,000	15,587,000	2.7	575,837,000	593,029,000
負担金交付金	729,838,000	△ 45,619,000	△ 5.9	775,457,000	775,698,000
長期前受金戻入 (※)	120,768,052	120,768,052	皆増	-	-
その他医業外収益	171,902,827	72,094,956	72.2	99,807,871	104,021,078
医業外費用	933,175,647	234,168,257	33.5	699,007,390	691,129,834
支払利息及び企業債取扱諸費	281,264,968	△ 13,264,036	△ 4.5	294,529,004	307,664,918
繰延勘定償却 (※)	-	△ 59,895,179	皆減	59,895,179	59,895,179
保育室運営費	33,272,682	△ 92,216	△ 0.3	33,364,898	33,839,012
職員住宅管理費	50,591,685	△ 2,916,113	△ 5.4	53,507,798	46,901,957
駐車場管理費	16,061,392	242,899	1.5	15,818,493	15,625,812
公衆電話使用料	317,541	△ 56,568	△ 15.1	374,109	355,573
雑損失	551,667,379	310,149,470	128.4	241,517,909	226,847,383
経常損益	△ 261,084,525	△ 73,030,741	△ 38.8	△ 188,053,784	△ 302,933,182
特別利益	4,262,422	2,823,985	196.3	1,438,437	8,876,729
過年度損益修正益	4,262,422	2,823,985	196.3	1,438,437	8,876,729
特別損失	1,775,641,579	1,680,553,537		95,088,042	80,484,348
固定資産売却損	105,031,851	105,031,851	皆増	0	0
過年度損益修正損	1,670,609,728	1,575,521,686		95,088,042	80,484,348
当年度純損益	△ 2,032,463,682	△ 1,750,760,293	△ 621.5	△ 281,703,389	△ 374,540,801
前年度繰越欠損金(△)	△ 3,491,929,926	△ 257,279,688	△ 8.0	△ 3,234,650,238	△ 2,887,727,947
その他未処分利益剰余金変動額 (※)	363,401,980	363,401,980	皆増	-	-
当年度未処理欠損金(△)	△ 5,160,991,628	△ 1,644,638,001	△ 46.8	△ 3,516,353,627	△ 3,262,268,748

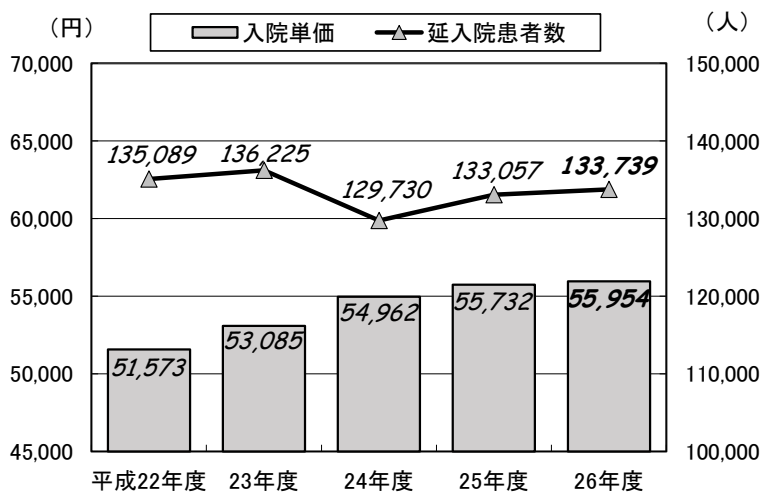
(注) ※印の科目は、地方公営企業会計基準の改定により新設又は廃止されたため、平成26年度の対前年度増減率が皆増又は皆減となっている。

ア 医業収益

医業収益の内訳と推移は、次表のとおりである。

	26年度				25年度		24年度	
	金額	構成比	対前年度		金額	構成比	金額	構成比
			増減額	増減率				
医業収益	11,751,780,120	100.0	139,585,429	1.2	11,612,194,691	100.0	11,122,585,518	100.0
入院収益	7,483,189,565	63.7	67,694,046	0.9	7,415,495,519	63.9	7,130,279,620	64.1
外来収益	3,532,316,029	30.1	99,142,193	2.9	3,433,173,836	29.6	3,238,384,236	29.1
負担金 交付金	409,162,000	3.5	△ 15,381,000	△ 3.6	424,543,000	3.7	434,302,000	3.9
その他 医業収益	327,112,526	2.8	△ 11,869,810	△ 3.5	338,982,336	2.9	319,619,662	2.9

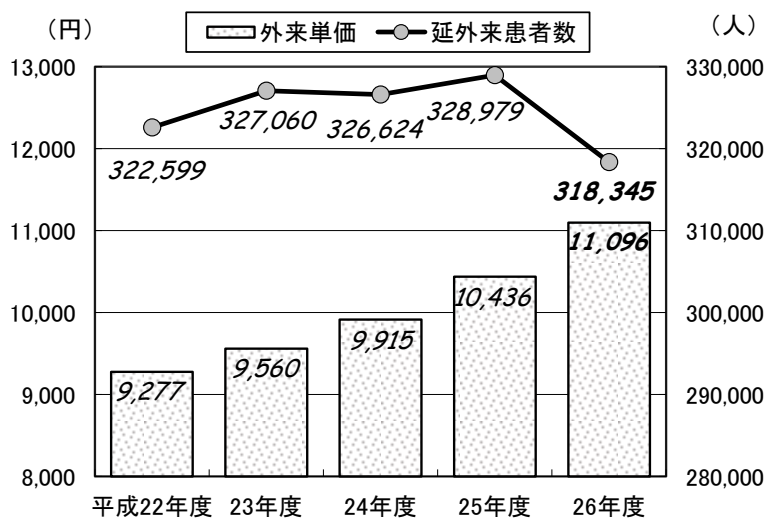
延入院患者数及び入院単価の推移



中期経営計画

(128頁参照。以下、本決算審査意見書において同じ。)

延外来患者数及び外来単価の推移



中期経営計画

イ 医業費用

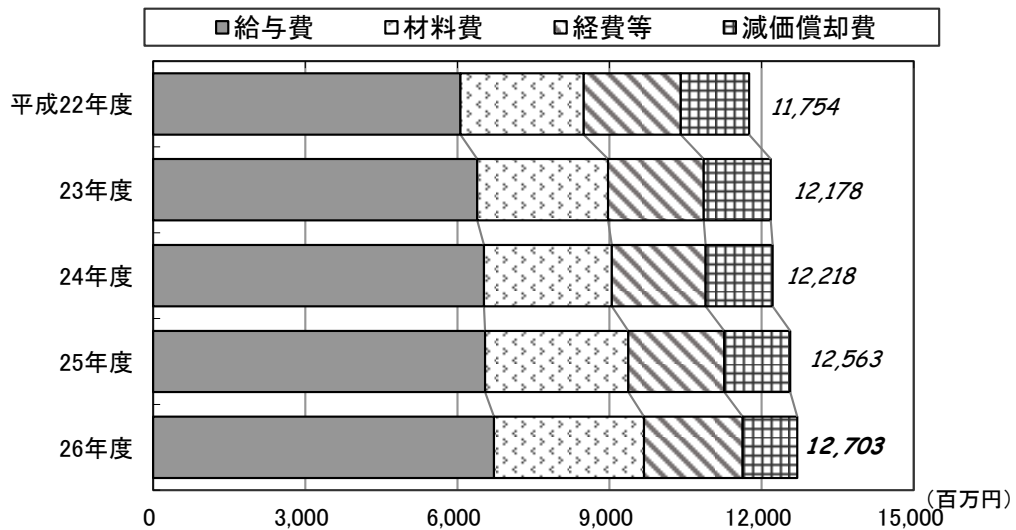
医業費用の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	26年度				25年度		24年度	
	金額	構成比	対前年度		金額	構成比	金額	構成比
			増減額	増減率				
医業費用	12,702,708,152	100.0	139,530,301	1.1	12,563,177,851	100.0	12,217,895,519	100.0
給与費	6,723,307,012	52.9	177,568,991	2.7	6,545,738,021	52.1	6,523,275,012	53.4
材料費	2,958,882,721	23.3	134,458,820	4.8	2,824,423,901	22.5	2,522,709,453	20.6
経費	1,796,746,109	14.1	△ 59,571,579	△ 3.2	1,856,317,688	14.8	1,794,442,856	14.7
減価償却費	1,076,954,243	8.5	△ 225,589,143	△ 17.3	1,302,543,386	10.4	1,325,039,950	10.8
長期前払消費税勘定償却	59,895,179	0.5	59,895,179	皆増	-	-	-	-
資産減耗費	56,069,433	0.4	50,496,066	906.0	5,573,367	0.0	27,315,438	0.2
研究研修費	30,853,455	0.2	2,271,967	7.9	28,581,488	0.2	25,112,810	0.2

(注) 長期前払消費税勘定償却は、地方公営企業会計基準の改定により新設されたため、平成26年度の対前年度増減率が皆増となっている。

医業費用の推移



(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

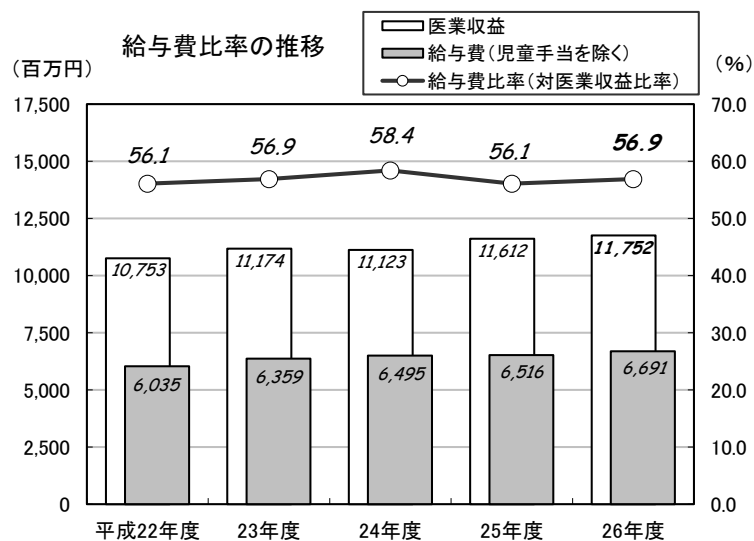
	(単位 円・%)									
	26年度					25年度			24年度	
	金額	構成比	対前年度		金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	
増減額			増減率							
給与費	6,723,307,012	100.0	177,568,991	2.7	6,545,738,021	100.0	0.3	6,523,275,012	100.0	
報酬	145,807,738	2.2	△ 49,908,701	△ 25.5	195,716,439	3.0	2.3	191,329,990	2.9	
給料	2,233,207,886	33.2	58,674,083	2.7	2,174,533,803	33.2	1.1	2,151,644,159	33.0	
手当	2,129,714,728	31.7	△ 104,587,205	△ 4.7	2,234,301,933	34.1	0.0	2,233,496,797	34.2	
賃金	858,396,443	12.8	6,487,429	0.8	851,909,014	13.0	△ 1.2	862,248,214	13.2	
法定福利費	763,131,797	11.4	△ 26,145,035	△ 3.3	789,276,832	12.1	0.6	784,555,852	12.0	
退職給付費(※)	236,244,420	3.5	236,244,420	皆増	-	-	-	-	-	
賞与引当金繰入額(※)	306,274,000	4.6	306,274,000	皆増	-	-	-	-	-	
法定福利費引当金繰入額(※)	50,530,000	0.8	50,530,000	皆増	-	-	-	-	-	
退職給与金(※)	-	-	△ 300,000,000	皆減	300,000,000	4.6	0.0	300,000,000	4.6	

(注) ※印の科目は、地方公営企業会計基準の改定により新設又は廃止されたため、平成26年度の対前年度増減率が皆増又は皆減となっている。

《主な増加理由》

- ・給料……………主に給与改定によるものである。

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）の推移は、次のグラフのとおりである。中期計画の年度目標値57.2%に対して、当年度の実績値は56.9%で、前年度から0.8ポイント上昇し悪化した。



(イ) 材料費 中期経営計画

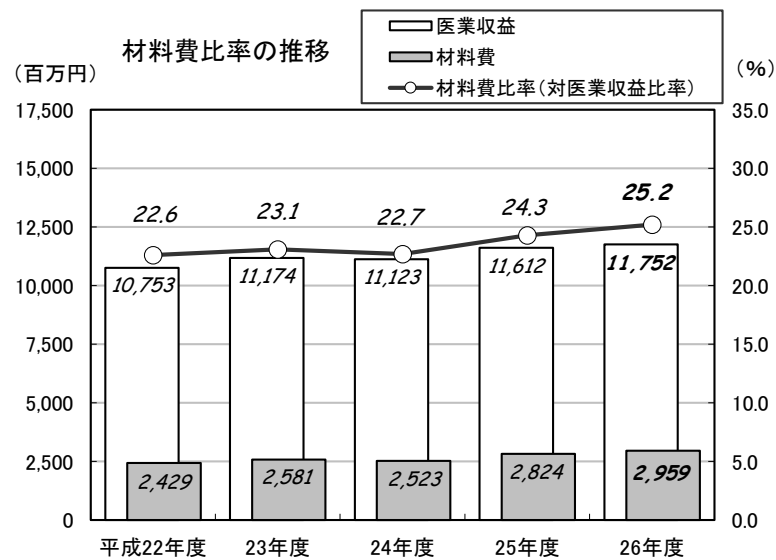
材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

	26年度				25年度			24年度	
	金額	構成比	対前年度		金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
			増減額	増減率					
材 料 費	2,958,882,721	100.0	134,458,820	4.8	2,824,423,901	100.0	12.0	2,522,709,453	100.0
薬 品 費	1,780,019,579	60.2	74,048,067	4.3	1,705,971,512	60.4	10.4	1,545,685,094	61.3
診 療 材 料 費	1,098,122,562	37.1	64,662,525	6.3	1,033,460,037	36.6	15.6	893,803,260	35.4
給 食 材 料 費	67,073,800	2.3	△ 1,864,557	△ 2.7	68,938,357	2.4	1.3	68,080,210	2.7
医療消耗備品費	13,666,780	0.5	△ 2,387,215	△ 14.9	16,053,995	0.6	6.0	15,140,889	0.6

《主な増加理由》

- ・薬品費……………主に抗がん剤・制吐剤やC型肝炎治療剤の使用量の増加によるものである。
- ・診療材料費……主に高額な材料を使用する心臓血管外科や整形外科を中心とした手術件数の増加によるものである。

材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）の推移は、次のグラフのとおりである。中期計画の年度目標値22.5%に対して、当年度の実績値は25.2%で、前年度から0.9ポイント上昇し悪化した。



(ウ) 経費 中期経営計画

経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

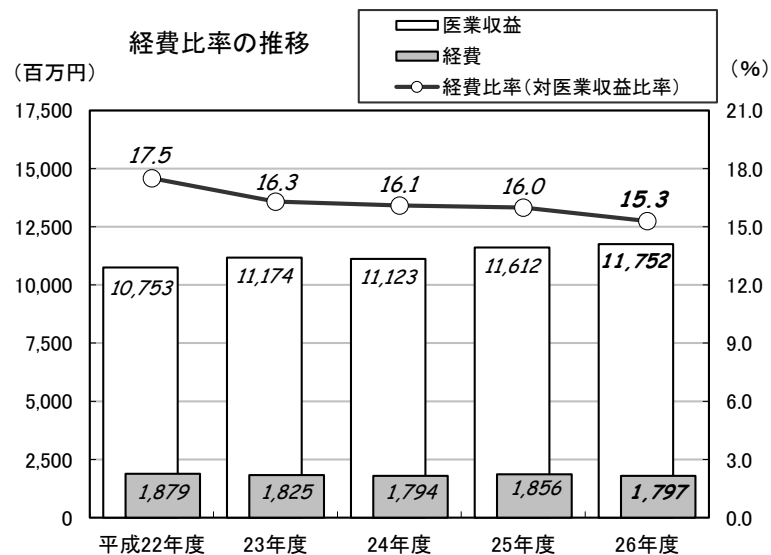
(単位 円・%)

	26年度				25年度			24年度	
	金額	構成比	対前年度		金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
			増減額	増減率					
経費	1,796,746,109	100.0	△ 59,571,579	△ 3.2	1,856,317,688	100.0	3.4	1,794,442,856	100.0
消耗品費	76,437,204	4.3	7,844,251	11.4	68,592,953	3.7	6.9	64,144,947	3.6
光熱水費	310,749,704	17.3	△ 402,343	△ 0.1	311,152,047	16.8	3.8	299,846,636	16.7
修繕費	83,211,094	4.6	△ 12,911,437	△ 13.4	96,122,531	5.2	38.6	69,373,521	3.9
保険料	31,397,686	1.7	△ 3,364,592	△ 9.7	34,762,278	1.9	△ 12.9	39,924,649	2.2
賃借料	114,697,262	6.4	3,093,281	2.8	111,603,981	6.0	△ 5.9	118,566,151	6.6
委託料	1,088,024,961	60.6	△ 62,610,656	△ 5.4	1,150,635,617	62.0	3.4	1,112,912,924	62.0
その他	92,228,198	5.1	8,779,917	10.5	83,448,281	4.5	△ 6.9	89,674,028	5.0

《主な減少理由》

- ・委託料……主に検査委託の減少や医療機器等の保守委託等の仕様の見直しを行ったことによるものである。

経費比率（医業収益に対する経費の割合）の推移は、次のグラフのとおりである。中期計画の年度目標値16.5%に対して、当年度の実績値は15.3%で、前年度から0.7ポイント低下し改善した。



2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	67,331,000	0	0	67,331,000	68,939,360	1,608,360	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 135,879円)
第1項 都 補 助 金	67,330,000	0	0	67,330,000	67,105,000	△ 225,000	
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	1,000	1,834,360	1,833,360	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 135,879円)

当年度の当初予算額は、6,733万1千円である。このうち、都補助金は、主に公立病院整備事業費償還補助金である。

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 資本的支出	2,149,532,000	0	0	2,149,532,000	2,108,784,237	0	40,747,763	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 109,065,373円)
第1項 建設改良費	1,494,698,000	0	0	1,494,698,000	1,473,950,319	0	20,747,681	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 109,065,373円)
第2項 企業債償還金	634,834,000	0	0	634,834,000	634,833,918	0	82	
第3項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

当年度の当初予算額は、21億4,953万2千円である。

建設改良費の内訳は、資産購入費14億6,683万4千円、病院改築費2,786万4千円である。資産購入費は、備品購入費（医療機器購入費、病院情報システム購入費、部門システム購入費、パソコン等購入費）、リース資産購入費（生化学検査システム）である。病院改築費は、自家発電設備実施設計業務の委託料2,786万4千円である。

企業債償還金は、償還元金の6億3,483万4千円である。当年度末の企業債未償還残高は133億1,926万9千円となった。

この決算報告書(資本的収入及び支出)は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が6,893万9千円であるのに対し、資本的支出の決算額は21億878万4千円であり、20億3,984万5千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額339万1千円及び過年度分損益勘定留保資金20億3,645万4千円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

貸借対照表			
資産の部	固定資産合計	14,375,355,130	負債の部
	有形固定資産	14,205,405,849	
	土地	1,472,330,637	
	建物	10,777,323,300	
	建物	19,167,664,594	
	建物減価償却累計額	△ 8,390,341,294	
	器械備品	1,902,204,276	
	器械備品	5,935,208,012	
	器械備品減価償却累計額	△ 4,033,003,736	
	車両運搬具	225,236	
	車両運搬具	5,143,706	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 4,918,470	
	リース資産	20,322,400	
	リース資産	21,774,000	
	リース資産減価償却累計額	△ 1,451,600	
	建設仮勘定	33,000,000	
	無形固定資産	2,894,200	
	電話加入権	2,894,200	
	投資その他の資産	167,055,081	
	長期前払消費税	163,897,081	
	敷金	3,158,000	
	流動資産合計	4,830,132,459	
	現金預金	2,827,889,373	
	現金	4,950,000	
	預金	2,822,939,373	
	未収金	1,953,768,108	
	医業未収金	1,773,321,752	
医業外未収金	184,180,176		
その他未収金	0		
貸倒引当金	△ 3,733,820		
貯蔵品	48,474,978		
薬品	48,286,454		
消耗品	188,524		
資産合計	19,205,487,589	固定負債合計	14,677,986,360
		企業債	12,671,948,352
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,671,948,352
		リース債務	17,245,008
		引当金	1,988,793,000
		退職給付引当金	1,988,793,000
		流動負債合計	1,867,090,473
		企業債	647,320,226
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	647,320,226
		リース債務	4,703,184
		未払金	797,337,630
		医業未払金	683,920,613
		医業外未払金	6,762,719
		その他未払金	106,654,298
		預り金	52,435,433
		前受金	8,490,000
		引当金	356,804,000
		賞与引当金	306,274,000
		法定福利費引当金	50,530,000
		繰延収益	453,661,774
		長期前受金	1,910,700,293
		収益化累計額	△ 1,457,038,519
		負債合計	16,998,738,607
		資本金	4,304,540,008
		剰余金合計	△ 2,097,791,026
		資本剰余金	3,063,200,602
		国庫補助金	4,774,790
		都補助金	1,763,205,595
		その他資本剰余金	1,295,220,217
		欠損金	△ 5,160,991,628
		当年度未処理欠損金	△ 5,160,991,628
		資本合計	2,206,748,982
		負債・資本合計	19,205,487,589

3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				欠損金		
		国庫補助金	都補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	4,304,540,008	5,853,680	1,763,205,595	1,318,565,028	3,087,624,303	△ 3,152,951,647	△ 3,152,951,647	4,239,212,664
前年度処分額	0	△ 1,078,890	0	△ 23,344,811	△ 24,423,701	24,423,701	24,423,701	0
処分後残高	4,304,540,008	4,774,790	1,763,205,595	1,295,220,217	3,063,200,602	(繰越欠損金) △ 3,128,527,946	△ 3,128,527,946	4,239,212,664
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 2,032,463,682	△ 2,032,463,682	△ 2,032,463,682
当年度純利益	0	0	0	0	0	△ 2,032,463,682	△ 2,032,463,682	△ 2,032,463,682
当年度末残高	4,304,540,008	4,774,790	1,763,205,595	1,295,220,217	3,063,200,602	(当年度未処理欠損金) △ 5,160,991,628	△ 5,160,991,628	2,206,748,982

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(1) 欠損金

未処理欠損金は、前年度末残高31億5,295万2千円で、前年度に資本剰余金2,442万4千円を処分したため、処分後残高は31億2,852万8千円となり、これに当年度純損失20億3,246万4千円を加えて、当年度末残高は51億6,099万2千円である。

4 欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	3,063,200,602	△ 5,160,991,628
議会の議決による処分額	0	△ 3,014,498,367	3,014,498,367
欠損補填	0	△ 3,014,498,367	3,014,498,367
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 2,146,493,261

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 財務分析

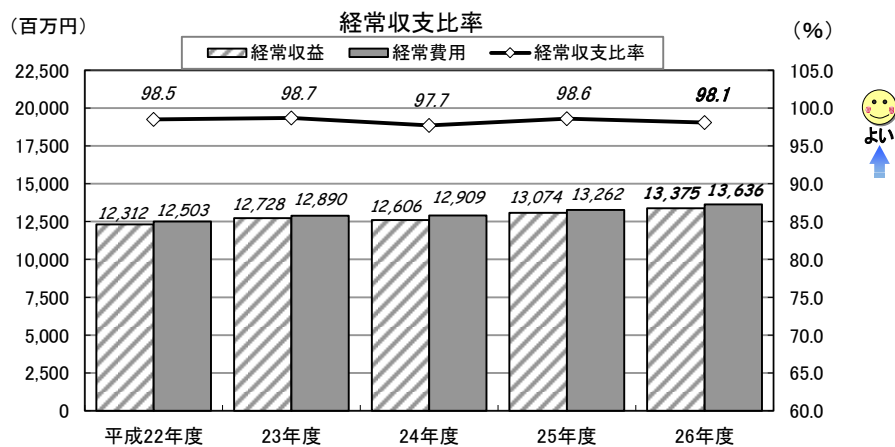
当年度の財務に関する主要比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期計画の年度目標値99.8%に対して、当年度の実績値は98.1%であり、前年度から0.5ポイント低下し悪化した。

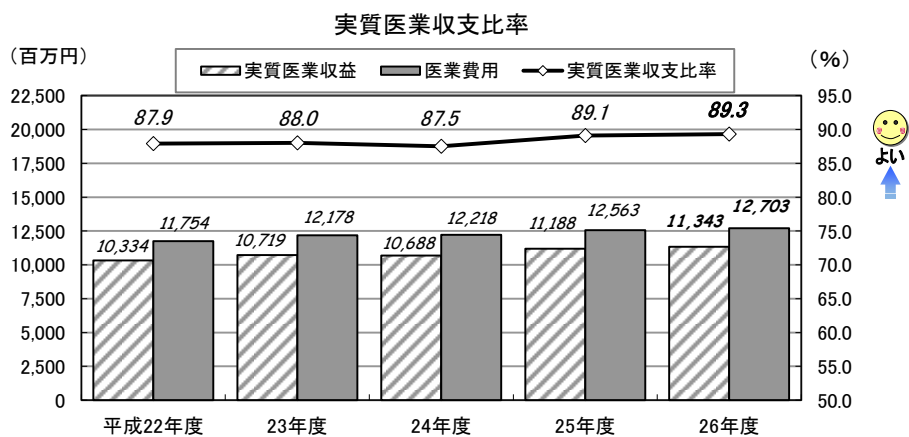


(2) 実質医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益から一般会計負担金を除いた実質的な医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{実質医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期計画の年度目標値90.4%に対して、当年度の実績値は89.3%であり、前年度から0.2ポイント上昇し改善した。

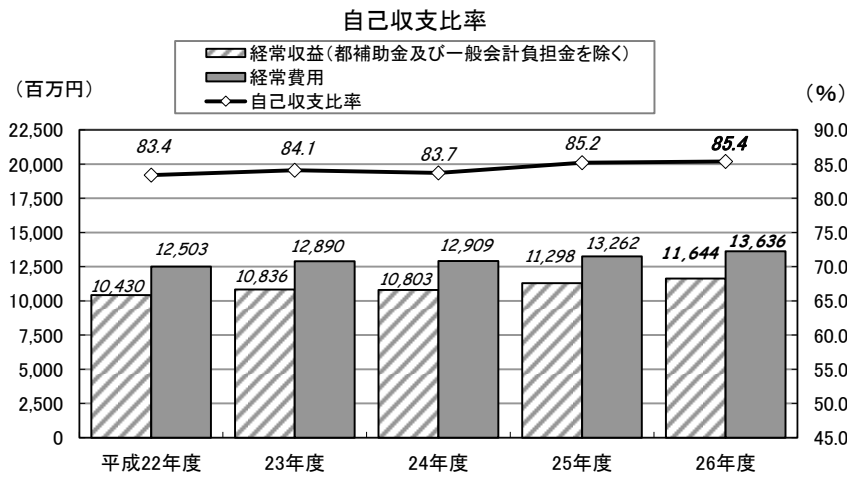


(3) 自己収支比率

病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つであり、経常収益から都補助金と一般会計負担金を除くことにより、他病院との経営構造の比較が容易にできるようになる。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期計画の年度目標値 85.9% に対して、当年度の実績値は 85.4% であり、前年度から 0.2 ポイント上昇し改善した。

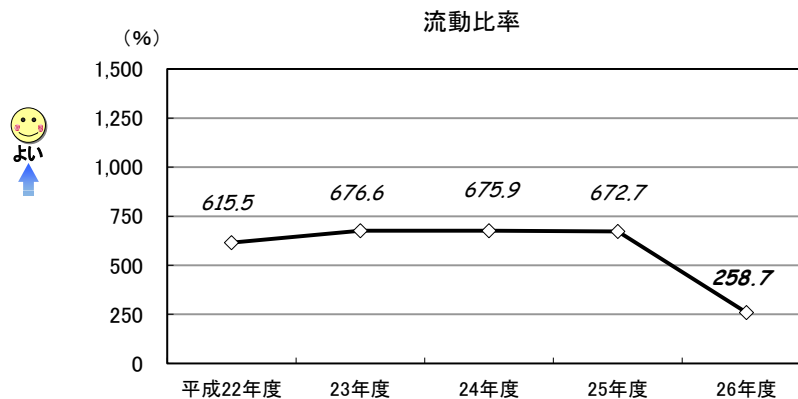


(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に 200% 以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度は 258.7% の実績で、前年度から 414.0 ポイント低下した。



別表1 年度比較損益計算書

(単位 円・%)

	26年度			25年度	24年度
	金額	対前年度		金額	金額
		増減額	増減率		
医業収益	11,751,780,120	139,585,429	1.2	11,612,194,691	11,122,585,518
入院収益	7,483,189,565	67,694,046	0.9	7,415,495,519	7,130,279,620
外来収益	3,532,316,029	99,142,193	2.9	3,433,173,836	3,238,384,236
負担金交付金	409,162,000	△ 15,381,000	△ 3.6	424,543,000	434,302,000
その他医業収益	327,112,526	△ 11,869,810	△ 3.5	338,982,336	319,619,662
医業費用	12,702,708,152	139,530,301	1.1	12,563,177,851	12,217,895,519
給与費	6,723,307,012	177,568,991	2.7	6,545,738,021	6,523,275,012
材料費	2,958,882,721	134,458,820	4.8	2,824,423,901	2,522,709,453
経費	1,796,746,109	△ 59,571,579	△ 3.2	1,856,317,688	1,794,442,856
減価償却費	1,076,954,243	△ 225,589,143	△ 17.3	1,302,543,386	1,325,039,950
長期前払消費税勘定償却 (※)	59,895,179	59,895,179	皆増	-	-
資産減耗費	56,069,433	50,496,066	906.0	5,573,367	27,315,438
研究研修費	30,853,455	2,271,967	7.9	28,581,488	25,112,810
医業損益	△ 950,928,032	55,128	0.0	△ 950,983,160	△ 1,095,310,001
医業外収益	1,623,019,154	161,082,388	11.0	1,461,936,766	1,483,506,653
受取利息配当金	2,491,275	△ 201,620	△ 7.5	2,692,895	2,422,575
国庫補助金	6,595,000	△ 1,547,000	△ 19.0	8,142,000	8,336,000
都補助金	591,424,000	15,587,000	2.7	575,837,000	593,029,000
負担金交付金	729,838,000	△ 45,619,000	△ 5.9	775,457,000	775,698,000
長期前受金戻入 (※)	120,768,052	120,768,052	皆増	-	-
その他医業外収益	171,902,827	72,094,956	72.2	99,807,871	104,021,078
医業外費用	933,175,647	234,168,257	33.5	699,007,390	691,129,834
支払利息及び企業債取扱諸費	281,264,968	△ 13,264,036	△ 4.5	294,529,004	307,664,918
繰延勘定償却 (※)	-	△ 59,895,179	皆減	59,895,179	59,895,179
保育室運営費	33,272,682	△ 92,216	△ 0.3	33,364,898	33,839,012
職員住宅管理費	50,591,685	△ 2,916,113	△ 5.4	53,507,798	46,901,957
駐車場管理費	16,061,392	242,899	1.5	15,818,493	15,625,812
公衆電話使用料	317,541	△ 56,568	△ 15.1	374,109	355,573
雑損失	551,667,379	310,149,470	128.4	241,517,909	226,847,383
経常損益	△ 261,084,525	△ 73,030,741	△ 38.8	△ 188,053,784	△ 302,933,182
特別利益	4,262,422	2,823,985	196.3	1,438,437	8,876,729
過年度損益修正益	4,262,422	2,823,985	196.3	1,438,437	8,876,729
特別損失	1,775,641,579	1,680,553,537		95,088,042	80,484,348
固定資産売却損	105,031,851	105,031,851	皆増	0	0
過年度損益修正損	1,670,609,728	1,575,521,686		95,088,042	80,484,348
当年度純損益	△ 2,032,463,682	△ 1,750,760,293	△ 621.5	△ 281,703,389	△ 374,540,801
前年度繰越欠損金(△)	△ 3,491,929,926	△ 257,279,688	△ 8.0	△ 3,234,650,238	△ 2,887,727,947
その他未処分利益剰余金変動額 (※)	363,401,980	363,401,980	皆増	-	-
当年度未処理欠損金(△)	△ 5,160,991,628	△ 1,644,638,001	△ 46.8	△ 3,516,353,627	△ 3,262,268,748

(注) ※印の科目は、地方公営企業会計基準の改定により新設又は廃止されたため、平成26年度の対前年度増減率が皆増又は皆減となっている。

別表2 貸借対照表科目についての年度比較表

科目	年度		26		25		24	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産合計	14,375,355,130	74.9	15,107,103,986	70.9	16,235,702,917	73.2		
有形固定資産	14,205,405,849	74.0	15,103,436,786	70.9	16,232,464,717	73.1		
土地	1,472,330,637	7.7	1,472,330,637	6.9	1,472,330,637	6.6		
建物	10,777,323,300	56.1	12,015,014,006	56.4	12,737,612,975	57.4		
建物	19,167,664,594		19,167,664,594		19,167,664,594			
建物減価償却累計額	△ 8,390,341,294		△ 7,152,650,588		△ 6,430,051,619			
器械備品	1,902,204,276	9.9	1,607,513,682	7.5	2,021,942,644	9.1		
器械備品	5,935,208,012		6,453,890,986		6,318,704,013			
器械備品減価償却累計額	△ 4,033,003,736		△ 4,846,377,304		△ 4,296,761,369			
車両運搬具	225,236	0.0	578,461	0.0	578,461	0.0		
車両運搬具	5,143,706		5,143,706		5,143,706			
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,918,470		△ 4,565,245		△ 4,565,245			
リース資産	20,322,400	0.1	-	-	-	-		
リース資産	21,774,000		-	-	-	-		
リース資産減価償却累計額	△ 1,451,600		-	-	-	-		
建設仮勘定	33,000,000	0.2	8,000,000	0.0	0	-		
無形固定資産	2,894,200	0.0	3,667,200	0.0	3,238,200	0.0		
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0		
その他無形固定資産	-	-	773,000	0.0	344,000	0.0		
投資その他の資産	167,055,081	0.9	-	-	-	-		
長期前払消費税	163,897,081	0.9	-	-	-	-		
敷	3,158,000	0.0	-	-	-	-		
流動資産合計	4,830,132,459	25.1	5,982,165,920	28.1	5,675,544,788	25.6		
現金預金	2,827,889,373	14.7	3,999,644,807	18.8	3,718,693,834	16.8		
現金	4,950,000	0.0	4,950,000	0.0	4,950,000	0.0		
預金	2,822,939,373	14.7	3,994,694,807	18.7	3,713,743,834	16.7		
未収金	1,953,768,108	10.2	1,932,595,727	9.1	1,907,687,536	8.6		
医業未収金	1,773,321,752	9.2	1,764,873,422	8.3	1,730,185,401	7.8		
医業外未収金	184,180,176	1.0	167,593,305	0.8	175,516,135	0.8		
その他未収金	0	-	129,000	0.0	1,986,000	0.0		
貸倒引当金	△ 3,733,820	0.0	-	-	-	-		
貯蔵品	48,474,978	0.3	49,925,386	0.2	49,163,418	0.2		
薬品	48,286,454	0.3	49,728,342	0.2	48,920,037	0.2		
消耗品	188,524	0.0	197,044	0.0	243,381	0.0		
繰延勘定合計	-	-	223,792,260	1.1	283,687,439	1.3		
控除対象外消費税額	-	-	223,792,260	1.1	283,687,439	1.3		
資産合計	19,205,487,589	100.0	21,313,062,166	100.0	22,194,935,144	100.0		

(注) 年度比較を行うに当たり、地方公営企業会計基準の改定があったため、廃止した科目及び新設した科目の両方を記載している。それらの科目については、該当数値がないため「-」で表記している。

(単位 円・%)

科目		26		25		24		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部	固定負債合計	14,677,986,360	76.4	678,203,665	3.2	610,988,511	2.8	
	企業債	12,671,948,352	66.0	-	-	-	-	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,671,948,352	66.0	-	-	-	-	
	リース債務	17,245,008	0.1	-	-	-	-	
	引当金	1,988,793,000	10.4	678,203,665	3.2	610,988,511	2.8	
	退職給付引当金	1,988,793,000	10.4	-	-	-	-	
	退職給与引当金	-	-	678,203,665	3.2	610,988,511	2.8	
	流動負債合計	1,867,090,473	9.7	889,291,528	4.2	839,668,784	3.8	
	企業債	647,320,226	3.4	-	-	-	-	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	647,320,226	3.4	-	-	-	-	
	リース債務	4,703,184	0.0	-	-	-	-	
	未払金	797,337,630	4.2	832,337,701	3.9	785,256,302	3.5	
	医療未払金	683,920,613	3.6	772,165,903	3.6	720,611,606	3.2	
	医療外未払金	6,762,719	0.0	4,207,389	0.0	3,822,291	0.0	
	その他未払金	106,654,298	0.6	55,964,409	0.3	60,822,405	0.3	
	預り金	52,435,433	0.3	47,853,827	0.2	45,562,482	0.2	
	前受金	8,490,000	0.0	9,100,000	0.0	8,850,000	0.0	
	引当金	356,804,000	1.9	-	-	-	-	
	賞与引当金	306,274,000	1.6	-	-	-	-	
	法定福利費引当金	50,530,000	0.3	-	-	-	-	
	繰延収益	453,661,774	2.4	-	-	-	-	
	長期前受金	1,910,700,293	9.9	-	-	-	-	
	収益化累計額	△ 1,457,038,519	△ 7.6	-	-	-	-	
	負債合計	16,998,738,607	88.5	1,567,495,193	7.4	1,450,657,295	6.5	
	資本の部	資本金合計	4,304,540,008	22.4	18,258,642,504	85.7	19,041,657,991	85.8
		資本金	4,304,540,008	22.4	-	-	-	-
自己資本金		-	-	4,304,540,008	20.2	4,304,540,008	19.4	
固有資本金		-	-	25,713,048	0.1	25,713,048	0.1	
繰入資本金		-	-	4,183,782,591	19.6	4,183,782,591	18.9	
組入資本金		-	-	95,044,369	0.4	95,044,369	0.4	
借入資本金		-	-	13,954,102,496	65.5	14,737,117,983	66.4	
企業債		-	-	13,954,102,496	65.5	14,737,117,983	66.4	
剰余金合計		△ 2,097,791,026	△ 10.9	1,486,924,469	7.0	1,702,619,858	7.7	
資本剰余金		3,063,200,602	15.9	5,003,278,096	23.5	4,964,888,606	22.4	
国庫補助金		4,774,790	0.0	19,836,800	0.1	20,327,200	0.1	
都補助金		1,763,205,595	9.2	2,189,865,300	10.3	2,124,007,300	9.6	
その他資本剰余金		1,295,220,217	6.7	2,791,235,520	13.1	2,818,363,630	12.7	
受贈財産評価額		-	-	2,340,476	0.0	2,190,476	0.0	
欠損金(△)		△ 5,160,991,628	△ 26.9	△ 3,516,353,627	△ 16.5	△ 3,262,268,748	△ 14.7	
当年度未処理欠損金(△)	△ 5,160,991,628	△ 26.9	△ 3,516,353,627	△ 16.5	△ 3,262,268,748	△ 14.7		
資本合計	2,206,748,982	11.5	19,745,566,973	92.6	20,744,277,849	93.5		
負債・資本合計	19,205,487,589	100.0	21,313,062,166	100.0	22,194,935,144	100.0		

別表3 町田市民病院中期経営計画の進捗状況（平成26年度）

(1) サービス向上に関する取組

項目	2014年度の実績
<p>①救急診療体制の充実 【目標】 救急患者数 1,500人/月 【達成時期】 2016年度</p> <p>【目標】 救急からの入院患者数 300人/月 【達成年度】 2016年度</p>	<p>・東京消防庁からの情報提供だけでは救急の状況が十分に把握できないため、院内独自の取組として、平日日中帯、休日及び夜間帯といった時間帯別や救急車、直接来院といった来院方法などパターン別による救急受付状況の集計を開始し、受診した件数や受診不可の主な理由など、救急委員会で情報共有を図りました。</p> <p>・救急患者数は、月平均で1,190件(前年度比9.4%減)でした。</p> <p>・救急からの入院患者数は、月平均で249人(前年度比5.0%減)でした。</p>
<p>②地域周産期母子医療センターの継続実施 【目標】 継続 【達成時期】 ー</p>	<p>・新生児内科医師の減少により、母体・新生児ともに受入条件の変更を余儀なくされました。小児科医師が主体となり東京都地域周産期母子医療センターとして運営を継続しました。</p> <p>・NICU(新生児集中治療室)とGCU(新生児治療回復室)を合わせた病床利用率は26.2%(前年度比5.3ポイント減)でした。</p>
<p>③外来化学療法センターの充実 【目標】 センター受入患者数 400人/月 【達成時期】 2016年度</p>	<p>・外来化学療法センターでは、引き続き6つの診療科(内科、リウマチ科、外科、産婦人科、泌尿器科、皮膚科)で処置を行いました。</p> <p>・患者負担の軽減を図るため、一部の薬品について長時間の点滴から皮下注射に切り替えました。皮下注射は、中央処置室や在宅での実施となるため、センター受入患者数は、月平均で352件(前年度比5.1%減)となりました。</p>
<p>④医療連携の推進 【目標】 紹介率60%、逆紹介率30% 【達成時期】 2016年度</p>	<p>・2014年9月から、整形外科において開業医からの紹介による優先予約枠を新設しました。また内視鏡室の優先予約枠を2枠増設し、紹介枠を拡充しました。</p> <p>・「かかりつけ医案内コーナー」を院内掲示や院内情報モニターでPRし、4,540枚の医療機関案内を配布しました。</p> <p>・2014年度の初診紹介患者数は14,250人(前年度同期比5.4%増)、紹介率は55.9%(前年度比5.2ポイント増)、逆紹介した患者数は9,812人(同18.5%増)逆紹介率は36.6%(同7.3ポイント増)でした。</p>
<p>⑤災害拠点病院としての機能の充実 【目標】 研修・訓練の充実 【達成時期】 2012年度</p>	<p>・災害時に、一人でも多くの負傷者に最善の治療を行なうことを目的に「災害医療地域連携訓練」を、地域住民、市内の他の病院、調剤薬局等の協力を得て実施しました。非常時の患者の受け入れや処置を行なう上で必要な手順を確認することができました。協力していただいた各団体からは、その有効性から今後も参加していただけることが確認されました。</p> <p>・災害医療派遣チーム(DMAT)には、近隣の医療機関から訓練参加の要請があり、行動の幅が広がりをみせています。</p> <p>・自家発電設備等改修工事の実施設計が完了しました。</p>
<p>⑥患者満足度の向上 【目標】 入院90%超、外来85%超 【達成時期】 2014年度</p>	<p>・患者満足度アンケートを実施しました。入院の全体評価は、89.8%(前年度比同率)、外来は85.4%(同0.9ポイント減)となり、ほぼ前年度並みの結果となりました。</p> <p>・整形外科の外来を完全予約制にすることで混雑の緩和を図りました。</p> <p>・各病棟で接遇の向上、標準化に取り組みました。</p> <p>・ウォッシュレットの設置を推進し、院内すべてのトイレへの設置が完了しました。</p> <p>・トイレの案内表示をわかりやすく大きいものに変更しました。</p>
<p>⑦情報提供の充実 【目標】 病院ホームページアクセス件数 12万件/月 【達成時期】 2016年度</p>	<p>・各診療科の紹介ページに手術実績等を掲載しました。</p> <p>・2014年度のホームページアクセス数は、月平均で18万2,432件となりました。</p>
<p>【目標】市民公開講座開催回数 4回/年 【達成時期】 2012年度</p>	<p>・市民公開講座を4回開催し合計458人の市民が受講しました。</p> <p>6月ご家族との人生を有意義に過ごすために ～在宅医療や緩和ケア病棟を上手に利用しよう～</p> <p>11月体にやさしい心臓・血管の手術 ～低侵襲心臓手術・大動脈瘤ステントグラフト・静脈瘤手術～</p> <p>12月トイレトラブルのおはなし～排尿のお悩みについて～</p> <p>2月安心して手術を受けるために知っておきたい麻酔のお話 ～手術における麻酔と麻酔科医の役割～</p> <p>・市民病院ホームページ内に市民公開講座専用ページを作成し、当日配布資料などのダウンロードを可能としました。</p>

(2) 収支改善に関する取組

項目	2014年度の実績
①病床の安定的稼働 【目標】 病床利用率 86% 【達成時期】 2016年度	・病床管理基準を見直した結果、延入院患者数が133,739人/年(前年度比682人増)となり、病床利用率は82.7%(同0.7ポイント増)となりました。平均在院日数は11.9日とほぼ前年並みでした。
②診療単価の上昇 【目標】 入院 53,500円 外来 9,500円 【達成時期】 2016年度	・2014年4月の診療報酬改定では「急性期病院(7対1)」を維持するための施設基準がこれまでより厳しいものとなりましたが、基準をクリアすることができました。 ・2014年度の診療単価は入院55,954円(前年度比0.4%増)、外来11,096円(同6.3%増)となりました。
③薬品費の削減 【目標】 ジェネリック医薬品採用数 175品目 【達成時期】 2016年度	・2014年度のジェネリック医薬品への切り替え数は16品目で、採用品目数は178品目となりました。
④省エネ活動の推進 【目標】 電気、ガス、水道使用量 10%減 【達成時期】 2016年度	・東棟1階共用部の全ての照明のLED交換が終了しました。 ・空調熱源二次ポンプの省エネシステムを導入しました。 ・2008～2010年度の平均使用量より下記のとおり削減することができました。 電気使用量 8.2%減 ガス使用量 45.5%減 水道使用量 26.3%減

(3) 経営基盤の強化に関する取組

項目	2014年度の実績
①目標による診療科の運営 【目標】 目標設定・目標に基づく運営 【達成時期】 2012年度	・各部門で経営改善のための具体的な取組項目や実績などを記載した「バランススコアカード(BSC)」を作成し、BSCを元に管理者、副院長等によるヒアリングを実施しました。
②病院機能評価の更新 【目標】 病院機能評価の認定更新 【達成時期】 2012年度	・2012年度に認定を更新した公益財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価Ver.6」の質の維持・向上のため、委員会を開催し、更なる改善点の抽出・整理を行いました。 ・次期更新(2017年)に向けて、スケジュールを確認しました。

(4) 人材育成・確保に関する取組

項目	2014年度の実績
①質の高い医療従事者の育成 【目標】 臨床研修指導医数 16名 【達成時期】 2016年度	・臨床研修指導医養成講座を1名が受講し修了しましたが、医師の退職により臨床研修指導医は13名に減少しました。 ・医師に対する人事考課制度の導入にあたり、他病院へのヒアリングや資料収集を行いました。 ・認定看護師資格を1名が取得した結果、認定看護師数は9分野、9名となりました。2014年度は看護師3名が認定看護師の研修を受講しました。
②医療従事者の安定確保 【目標】 7対1入院基本料の維持 【達成時期】 ー	・看護職、医師対象の合同就職説明会に計5回参加しました。 ・2014年度は看護師28名、助産師2名、医療技術職9名(薬剤師・臨床検査技師・臨床工学技士各2名、診療放射線技師・理学療法士・細胞検査士各1名)を採用しました。計39名。 ・7対1入院基本料を維持することができました。

(注) 本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

別表4 診療科別入院・外来患者数の推移（平成17年度～26年度）

……網掛け数字は各診療科の最大値

【入院】 (単位 人)

診療科 \ 年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
内 科	40,732	42,151	43,566	43,828	37,661	44,761	47,120	42,114	42,804	42,539
循環器内科	7,865	9,918	10,227	11,160	11,210	9,243	9,776	9,270	10,028	8,394
外 科	14,106	15,454	15,280	14,224	14,873	15,607	15,136	15,303	15,229	14,841
心臓血管外科	272	1,432	2,076	3,143	3,393	3,434	3,468	3,296	4,469	5,883
整形外科	6,794	9,295	10,812	9,752	12,222	10,867	10,005	10,122	14,134	15,844
脳神経外科	14,248	13,735	13,460	13,308	14,147	12,927	8,820	8,291	9,399	9,677
脳神経内科										1,734
形成外科	2,671	1,984	2,015	1,402	1,306	1,781	1,841	2,228	1,288	147
小児科	8,068	8,593	7,266	6,450	6,275	6,385	7,092	5,768	5,436	5,319
新生児内科				1,177	3,608	4,047	4,249	4,315	2,238	1,721
皮膚科	1,170	912	915	1,158	1,331	1,470	1,930	2,225	2,385	2,024
泌尿器科	5,166	6,292	6,149	6,983	7,941	7,429	8,308	8,271	7,914	8,908
産婦人科	13,112	13,298	13,267	14,388	15,406	16,345	16,450	15,942	14,715	13,483
眼科	813	722	600	612	6	172	1,202	1,439	1,694	2,013
耳鼻咽喉科	2,826	2,660	2,442	555						
歯科・口腔外科	1,310	1,216	745	560	536	621	828	1,146	1,324	1,212
総 計	119,153	127,662	128,820	128,700	129,915	135,089	136,225	129,730	133,057	133,739

【外来】 (単位 人)

診療科 \ 年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
内 科	63,228	69,893	75,224	81,079	85,062	89,095	90,540	89,620	89,756	83,701
循環器内科	16,768	17,595	18,439	20,843	21,332	20,513	20,829	21,732	21,801	19,675
漢方内科										3,667
外 科	12,173	12,309	13,508	16,309	18,172	16,909	16,526	16,782	17,100	18,404
心臓血管外科	185	607	972	1,422	1,728	1,919	2,295	2,159	2,833	3,016
整形外科	14,311	18,589	19,716	20,448	22,136	23,337	22,797	23,123	26,617	30,352
脳神経外科	12,070	11,657	10,614	11,476	11,863	12,234	10,299	8,697	9,226	8,625
脳神経内科										1,600
形成外科	8,991	7,813	6,894	6,163	5,790	7,157	7,428	7,687	6,482	2,629
精神科	24,667	22,556	21,865	21,857	21,247	19,896	20,966	21,067	20,822	19,772
小児科	33,460	31,364	29,332	22,044	22,017	22,551	22,761	21,760	21,462	19,927
新生児内科				476	1,248	1,401	1,393	1,428	711	354
皮膚科	13,370	12,659	12,309	11,988	12,595	13,972	14,501	14,720	14,175	14,726
泌尿器科	14,753	15,668	16,006	18,072	19,774	20,415	21,285	22,704	23,268	23,511
産婦人科	27,761	28,150	28,887	21,738	23,058	24,124	25,369	25,530	24,200	23,566
眼科	14,456	14,226	15,157	13,398	10,163	11,109	15,419	16,218	16,590	16,320
耳鼻咽喉科	14,998	15,515	16,711	12,305	8,061	10,010	9,127	7,929	7,409	7,115
放射線科	1,570	1,289	1,162	1,539	2,013	2,170	1,876	1,839	1,774	1,771
麻酔科	2,041	2,140	2,260	2,329	2,726	3,233	2,875	2,089	1,482	1,534
歯科・口腔外科	19,148	19,511	18,030	15,650	14,798	15,569	15,488	16,606	18,037	18,080
リハビリテーション科	9,330	9,915	8,691	8,958	7,225	6,985	5,286	4,934	5,234	
総 計	303,280	311,456	315,777	308,094	311,008	322,599	327,060	326,624	328,979	318,345

(注) 患者数は延数である。

別表5 平成26年度町田市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,032,463,682
	減価償却費	1,076,954,243
	長期前払消費税勘定償却	59,895,179
	退職給付引当金の増減額	1,310,589,335
	貸倒引当金の増減額	3,733,820
	賞与引当金の増減額	306,274,000
	法定福利費引当金の増減額	50,530,000
	長期前受金戻入額	△ 120,768,052
	受取利息及び受取配当金	△ 2,491,275
	支払利息	281,264,968
	固定資産除却費	54,510,593
	固定資産売却損	105,031,851
	未収金の増減額（△は増加）	△ 24,906,201
	未払金の増減額	△ 35,000,071
	未払消費税等の増減額（リース資産）	1,741,920
	たな卸資産の増減額（△は増加）	1,450,408
	前受金の増減額	△ 610,000
	預り金の増減額	4,581,606
	小計	1,040,318,642
	利息及び配当金の受取額	2,491,275
	利息の支払額	△ 281,264,968
	業務活動によるキャッシュ・フロー	761,544,949
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,363,317,218
	有形固定資産の売却による収入	1,698,481
	敷金の払込による支出	△ 2,543,000
	敷金の返還による収入	158,000
	都補助金による収入	67,105,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,296,898,737
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 634,833,918
	リース債務の返済による支出	△ 1,567,728
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,401,646
	資金増加額	△ 1,171,755,434
	資金期首残高	3,999,644,807
	資金期末残高	2,827,889,373